

地域	項目	2017	2018	2019	2020	2021
三重県	人口構造				<ul style="list-style-type: none"> ・県の総人口は176.9万人に ・県の単独世帯比率29.8% 	
	経済	<ul style="list-style-type: none"> ・第27回全国菓子大博覧会三重開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・東芝四日市工場新棟第一期分竣工 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭で消費されるエネルギーの約54万3千世帯分相当の新エネルギーを県内に導入 ・ものづくり産業の付加価値額が3.3兆円に ・観光消費額が5,000億円以上に ・県内の延べ宿泊者数1,000万人に ・県内の外国人延べ宿泊者数が2014年比の約2.5倍の45万人に 		
	社会	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県立子ども心身発達医療センター開設 ・三重県動物愛護推進センター開設 ・三重交通G スポーツの杜 伊勢陸上競技場改修オープン ・津市産業・スポーツセンターに「サオリーナ」オープン ・「ヴィアティン三重」がJFLに参入 ・伊勢志摩サミット記念館(仮称)開館 ・沢村栄治生誕100年 	<ul style="list-style-type: none"> ・新名神高速道路三重県区間全線開通 ・東海環状自動車道(東員-大安)開通 ・全国高等学校総合体育大会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・ラグビーワールドカップ2019公認チームキャンプの実施(候補地として申請中) 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプの実施 ・全国中学校体育大会(東海ブロック)開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・三重とわか国体及び全国障害者スポーツ大会三重大会の開催
日本	人口構造			<ul style="list-style-type: none"> ・総世帯数がピークに(5,307万世帯) 	<ul style="list-style-type: none"> ・労働力人口が約6,589万人に減少、うち65歳以上12.2% 	
	経済	<ul style="list-style-type: none"> ・ガス小売りへの参入が全面自由化 ・自動走行システムのうち自動レーン変更の技術が市場化 	<ul style="list-style-type: none"> ・約100地区でバイオマス産業都市を構築 ・コメの減反政策を廃止 ・(2018~2019)三菱航空機がMRJを納入 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税率10%に引き上げ ・農林水産物・食品の輸出額が1兆円規模に拡大 ・ウェアラブル端末販売数400万台突破 ・IoTの核となるM2M(マシントゥマシン)市場規模が7千億円を突破 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間の訪日外国人旅行者数が4千万人に ・対日直接投資残高が2012年末の19.2兆円から35兆円に ・ICT分野の海外売上高が2014年の約5倍(17.5兆円)に拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の名目GDP600兆円を実現
	社会	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生年金保険料率が18.3%、国民年金保険料が16,900円/月に引き上げ ・文化庁、京都に部分移転 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国高校総体東海ブロック開催 ・マイナンバーを利用した医療等分野における番号制度の段階的運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本でラグビーワールドカップ2019開催 ・世界博物館大会が京都で開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・新東名高速道路全線開通 ・東京で第32回夏季オリンピック、第16回パラリンピック開催 ・自動運転車を実用化 ・FIFAフットサルワールドカップ2020の愛知県開催(決定時期は未定) 	<ul style="list-style-type: none"> ・関西ワールドマスタース開催
海外	人口構造				<ul style="list-style-type: none"> ・ヨーロッパの人口が7.4億人でピークとなる 	<ul style="list-style-type: none"> (2022までに)インド、人口で中国を抜き世界1位に
	経済	<ul style="list-style-type: none"> ・EUで登録されるすべての軽量商用車を対象にCO2排出量規制を導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・ASEAN加盟10カ国の域内関税がゼロに ・英国、宇宙観光旅行向けの商用宇宙港を開設 			<ul style="list-style-type: none"> ・中国が実質GDP(市場価格ベース)で米国を抜き、世界1位に
	社会	<ul style="list-style-type: none"> ・英国、EU離脱交渉開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・ロシアで第21回FIFAワールドカップ開催 ・韓国(平昌)で第23回冬季オリンピック・第12回パラリンピック開催 		<ul style="list-style-type: none"> ・EUの電力メーターのスマートメーター化が80%に 	

※三重県及び日本の「人口構造」に係るデータは国立社会保障・人口問題研究所による将来推計、三重県の総人口は三重県人口ビジョンによる。(野村総合研究所「NRI未来年表2017~2100」を参考に三重県作成)

地域	項目	2021-2025	2026-2030	2031-2050
三重県	人口構造	2025 ・県の総人口は172.4万人と2010年対比約13万人減少 ・県の高齢化率も30.8% ・高齢単独世帯比率は2010年の9.3%から12.8%へ上昇	2030 ・県の総人口は167.8万人と170万人を割り込む(ピーク対比約19.5万人減) ・高齢化率も32.0%と2025年からさらに上昇	2040 ・県の総人口は158.9万人に
	経済		2030 ・家庭で消費されるエネルギーの約84万5千世帯分相当の新エネルギーを県内に導入	
	社会	2021 ・三重とこわか国体及び全国障害者スポーツ大会三重大会の開催 2024 ・三重県総合博物館「MieMu」開館10周年 ・熊野参詣道世界遺産登録20周年 2025 ・第63回神宮式年遷宮諸行事開始	2026 ・三重県政150年 2027 ・リニア中央新幹線(東京-名古屋間)の開業 2030 ・本居宣長生誕300年	2033 ・第63回神宮式年遷宮 2044 ・松尾芭蕉生誕400年 2037~2045 リニア中央新幹線県内駅設置の予定(2045年から最大で8年間前倒し予定。最短で2037年開業)
日本	人口構造	2025 ・日本の総人口が1億2,066万人に減少 ・日本の高齢化率(65歳以上)が30.3%に ・団塊の世代が全て75歳以上に	2030までに 労働力人口が約9百万人(2013年比)減少し、5,683万人に	2035 ・生涯未婚率が男性で約3割、女性で約2割に達する 2035までに 沖縄県を除く46都道府県で世帯数が減少開始 2050 ・日本の人口が9,707万人に減少、高齢化率(65歳以上)38.8%
	経済	2023 ・公債等残高が1,254兆円程度となる 2024 ・家庭等の低圧部門で全数スマートメーター化 2025 ・IT機器による消費電力量をグリーンITで40%削減	2022 ・日本のIoT市場が約3.2兆円の規模に達する ・日本のウェアラブル端末の販売台数が約556万台に拡大 2030 ・再生医療の国内市場規模が1兆円に ・年間の訪日外国人旅行者が年間6千万人に ・再生可能エネルギー22-24%程度 ・温室効果ガス排出量が2013年度比26%(2005年度比25.4%)削減 ・農林水産物・食品の輸出額が5兆円規模に拡大	2040頃 CO2排出しない水素供給システムが確立 2050 ・再生医療の国内市場規模が2.5兆円に ・温室効果ガス排出量2008年比80%削減 2050 ・自動運転の市場規模が約4兆6千億円に達する ・介護用ロボットの市場規模が2,770億円に達する
	社会	2021 ・関西ワールドマスタース開催 2022 ・九州新幹線(武雄温泉~長崎間)、北陸新幹線(金沢~敦賀間)開業 2023 ・新名神全線開通 2025 ・国民医療費が61兆円に(2015年度45兆円) ・男性の厚生年金受給が65歳から全面的に引き上げ ・会社員1人当たり保険料(労使合計)が年収の約3割へ ・大阪府で万博開催(誘致検討中)	2026 ・愛知県・名古屋市で夏季アジア大会開催 2027 ・リニア中央新幹線(東京-名古屋間)の開業 2030 ・北海道新幹線全線開業 ・人工知能(AI)やロボットによる効率化・自動化が進み、雇用が735万人減少 2025~2035 日本の労働人口の約49%が人工知能やロボット等に代替可能	2037~2045 リニア中央新幹線(名古屋-大阪間)の開業(2045年から最大で8年間前倒し予定。最短で2037年開業) 2045 ・人工知能(AI)が人間の能力を追い抜く 2046 ・北陸新幹線開業
海外	人口構造	2022までに インド、人口で中国を抜き世界1位に 2024 ・世界人口が80億人に達する	2028 ・中国の人口が14.2億人でピークに 2030 ・生産年齢人口でインドが中国を抜き世界1位に	2038 ・世界の人口が90億人に達する 2050までに 世界の子ども人口(4歳以下)の約40%をアフリカ大陸が占める 2050 ・世界の人口97億人、65歳以上人口は2015年の2.6倍16億人 ・世界の認知症患者数が1億1,3550万人に
	経済	2021 ・中国が実質GDP(市場価格ベース)で米国を抜き、世界1位に 2022 ・ドイツが原子力発電所全廃		2040 ・再生可能エネルギーによる発電量シェアが世界全体で37%に拡大
	社会	2022 ・中国(北京)で第24回冬季オリンピック・第13回パラリンピック開催 ・カタールで第22回FIFAワールドカップ開催 ・中国が大型宇宙ステーションを建設		

※三重県及び日本の「人口構造」に係るデータは国立社会保障・人口問題研究所による将来推計、三重県の総人口は三重県人口ビジョンによる。

(野村総合研究所「NRI未来年表2017~2100」を参考に三重県作成)

地域	1986-1996	1996-2006	2006-2016
三重県	<p>1987 鈴鹿サーキットでの「F 1 日本グランプリ」開始 松阪中核工業団地着工 JRから事業を引き継ぐ形で伊勢鉄道開業</p> <p>1988 「三重サンベルトゾーン構想」が総合保養地域整備法(リゾート法)の第1号承認に</p> <p>1989 中部電力「川越火力発電所」1号機運転開始 「斎宮歴史博物館」オープン</p> <p>1990 鳥羽水族館新館オープン 環境技術移転センター(現国際環境技術移転センター)設立 国「三重ハイテクプラネット21構想」承認、鈴鹿山麓研究学園都市の整備などを計画</p> <p>1993 伊勢自動車道全線開通 第61回式年遷宮 「おかげ横丁」オープン</p> <p>1994 志摩スペイン村オープン、三重県サンアリーナ完成 世界祝祭博覧会開催、三重県総合文化センター開館 国民文化祭開催 鳥羽市内の海岸で大型恐竜の化石発見</p> <p>1995 北川正恭知事就任</p>	<p>1997 三重県の総合計画「三重のくにづくり宣言」策定、「なばなの里」オープン</p> <p>1999 四日市港開港100周年、四日市ポートビル竣工</p> <p>2000 四日市市特例市に 三重県「クリスタルバレー構想」、「シリコンバレー構想」策定</p> <p>2002 三重県「メディカルバレー構想」策定</p> <p>2003 野呂昭彦知事就任、風力発電「青山高原ウインドファーム」運転開始</p> <p>2004 「紀伊山地の霊場と参詣道」世界遺産登録 三重県総合計画「県民しあわせプラン」策定 宮川豪雨 大企業(工場)の立地(シャープ亀山、東芝など)</p> <p>2005 津エアポートライン就航</p> <p>2006 三重県内の市町村が29市町に再編 鳥羽市と志摩市を結ぶ「パールロード」無料化</p>	<p>2007 熊野古道センターオープン、高度部材イノベーションセンター設立 人口のピーク</p> <p>2008 新名神高速道路(草津田上IC~亀山IC)開通</p> <p>2009 熊野市に滞在型リゾート施設「熊野倶楽部」オープン</p> <p>2011 鈴木英敬知事就任、鳥羽マリンターミナル完成、紀伊半島大水害被害</p> <p>2012 三重県の戦略計画「みえ県民カビジョン」策定 伊勢神宮外宮に「式年遷宮記念せんぐう館」開館</p> <p>2013 東京日本橋に首都圏営業拠点「三重テラス」オープン 第62回式年遷宮、熊野尾鷲道路全線開通</p> <p>2014 紀勢自動車道全線開通、三重県総合博物館開館 松阪市で中部地方初の木質バイオマス発電「三重エネウッド」稼働 木曾岬干拓地メガソーラー発電所稼働</p> <p>2015 「祈る皇女斎王のみやこ斎宮」が日本遺産に認定 「四日市公害と環境未来館」オープン</p> <p>2016 伊勢志摩サミット開催 国連教育科学文化機関(ユネスコ)の無形文化遺産に、「山・鉾(ほこ)・屋台行事」の一つとして上野天神祭のダンジリ行事(伊賀市)、鳥出神社の鯨船行事(四日市市)、桑名石取祭の祭車行事(桑名市)登録が決定</p>
日本	<p>1986 平成景気(バブル経済:平成61年11月~平成3年2月)</p> <p>1987 国鉄分割民営化、JR 7社設立、携帯電話サービス開始 バブルの膨張期</p> <p>1988 青函トンネル開業、本州四国連絡橋瀬戸大橋開業</p> <p>1989 昭和天皇崩御(平成と改元) 牛肉・オレンジ輸入自由化開始、消費税(3%)導入 日経平均株価が史上最高値(12月29日に3万8915円)</p> <p>1990 バブル崩壊の始まり</p> <p>1991 「育児休業法」制定(1995年「育児・介護休業法」に改正)</p> <p>1992 自動車対米輸出自主規制撤廃、「のぞみ」営業運転開始 学校の週休二日制始まる</p> <p>1993 ガット・ウルグアイ・ラウンド合意</p> <p>1994 米不作、米緊急輸入、関西国際空港開港</p> <p>1995 WTO発足、阪神淡路大震災発生、地下鉄サリン事件 Windows95日本語版の発売でパソコン利用者が急増</p> <p>1996 国内初の商用インターネット検索サイト登場</p>	<p>1997 「京都議定書」採択(発効は2005年)、消費税率5%にアップ 山一証券・北海道拓銀など大手金融機関が破綻、金融危機</p> <p>1998 長野冬季オリンピック開催、「家電リサイクル法」制定 サッカーW杯フランス大会に日本初出場</p> <p>2000 「介護保険法」施行(介護保険制度スタート)</p> <p>2001 「自動車Nox・PM法」改正、全国の高速度道路でETCの一般利用開始 ユニバーサルスタジオジャパンオープン、東京ディズニーシーオープン</p> <p>2002 完全失業率平均5.4%で過去最高、日韓サッカーW杯開催 燃料電池車市販開始(リース)、いざなぎ景気(2002年1月から2009年3月)</p> <p>2003 日本郵政公社発足 65歳以上の医療費が国民医療費全体の半分を超える</p> <p>2004 総人口のピーク、中越地震</p> <p>2005 「京都議定書」発効、ペイオフ全面解禁、郵政民営化法案可決成立 総人口が減少し始める(老年人口の割合が20.1%) 愛地球博(愛知万博)開催、中部国際空港開港</p> <p>2006 日本の65歳以上人口の割合世界最高、15歳以下人口世界最低に 日本郵政株式会社発足</p>	<p>2008 原油先物(WTI)価格史上最高値を記録(1バレル=147.3ドル) 東海北陸道全線開通、日本のGDP、中国に抜かれ世界第3位に</p> <p>2009 消費者庁発足、エコカー減税開始</p> <p>2010 名古屋で「生物多様性条約第10回締約国会議」COP10開催 小惑星探査機はやぶさ地球に帰還</p> <p>2011 東日本大震災発生</p> <p>2012 再生可能エネルギー「固定価格買取制度」スタート</p> <p>2013 富士山世界遺産に登録</p> <p>2014 消費税率8%にアップ</p> <p>2015 北陸新幹線開業</p> <p>2016 マイナンバー始まる</p>
海外	<p>1986 ロシア チェルノブイリ原子力発電所の事故</p> <p>1987 米国の株価大暴落(ブラックマンデー)</p> <p>1989 ベルリンの壁崩壊</p> <p>1990 東西ドイツ統一</p> <p>1991 湾岸戦争、ソ連崩壊</p> <p>1992 リオデジャネイロで開催された地球サミットで「気候変動枠組条約」採択(発効は1994年)</p>	<p>1999 欧州連合(EU)でユーロ導入</p> <p>2001 9.11同時多発テロ発生</p> <p>2003 イラク戦争勃発</p> <p>2004 スマトラ沖地震</p>	<p>2007 iPhone 米国で発売 米国 サブプライムローン問題から端を発した世界的な金融不安</p> <p>2008 リーマン・ブラザーズが経営破綻(リーマン・ショック)</p> <p>2010 ギリシャ経済危機</p> <p>2011 世界の人口が70億人を突破</p> <p>2014 過激派組織IS(イスラミックステート)が国家の樹立を宣言</p> <p>2016 イギリスの欧州連合離脱是非を問う国民投票で離脱支持側が勝利 ドナルド・トランプ氏が米国大統領に選出 パリ協定発効 米オバマ大統領、現職の米大統領として初めて広島を訪問</p>